

2025年3月期(第47期)定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第47期

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 **ハークスレイ**

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求を
いただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様に
電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,036	1,904	18,229	△391	23,779
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△517		△517
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,204		1,204
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△1		10	9
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	△1	686	10	695
当 期 末 残 高	4,036	1,902	18,916	△380	24,475

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	373	373	2	－	24,155
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△517
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,204
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					9
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△197	△197	2	6	△188
当 期 変 動 額 合 計	△197	△197	2	6	507
当 期 末 残 高	176	176	4	6	24,662

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 16社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)ほっかほっか亭総本部、店舗流通ネット(株)、T R Nシティパートナーズ(株)、(株)アサヒ L & C、(株)味工房スイセン、(株)ファースト・メイト、稲葉ピーナツ(株)、(株)谷貝食品、(株)ホソヤコーポレーション
- ・連結範囲の変更 (株)ホソヤコーポレーションは、2024年12月13日に発行済株式のすべてを取得したことにより増加
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部は、2024年8月26日に議決権の79.5%を取得したことにより増加
- ・連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社
- ・主要な会社等の名称 (株)アサヒ・トーヨー、(株)ほっかほっかフーズ
- ・持分法適用範囲の変更 T R N 2 特定目的会社は清算終了したことにより減少
- ・持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. 棚卸資産

- ・商品及び製品、原材料 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、販売用不動産については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しており、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。
- 及び貯蔵品

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

イ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ウ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、一般消費者を対象とした「中食事業」、店舗運営事業者を対象とした「店舗アセット&ソリューション事業」、事業会社を対象とした「物流・食品加工事業」の各種サービスを提供しております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ア. 中食事業 加盟料収入については、加盟契約期間にわたり収益を認識しております。また、商品販売時に他社が運営するポイントを顧客に付与した場合においては、当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として収益から控除した純額を収益として認識しております。

イ. 店舗アセット&ソリューション事業 顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

ウ. ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について、ヘッジ対象の金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを利用しております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 連結子会社の退職給付について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、1社は確定給付型企业年金制度に加入しており、1社は従業員退職金の全額について中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 収益認識に関する注記

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	17,150	6,189	16,143	39,482	—	39,482
一定の期間にわたり移転される財	31	—	—	31	—	31
顧客との契約から生じる収益	17,182	6,189	16,143	39,514	—	39,514
その他の収益 (注) 4	14	5,630	15	5,660	—	5,660
外部顧客への売上高	17,196	11,820	16,158	45,175	—	45,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	370	1,932	2,430	796	3,227
計	17,325	12,190	18,091	47,606	796	48,403
セグメント利益又は損失(△)	△72	1,734	888	2,550	796	3,346

	調整額 (注) 2	連結計算書類 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	39,482
一定の期間にわたり移転される財	—	31
顧客との契約から生じる収益	—	39,514
その他の収益 (注) 4	—	5,660
外部顧客への売上高	—	45,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,227	—
計	△3,227	45,175
セグメント利益又は損失(△)	△1,414	1,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,414百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(2) 契約負債の残高等

契約負債	当連結会計年度 (単位：百万円)
期首残高	88
期末残高	89

契約負債は、主に加盟契約期間にわたり収益を認識するフランチャイズ加盟店とのほっかほっか亭加盟契約に基づいて顧客から受け取った5年間分の加盟料収入の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当期に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、持ち帰り弁当事業におけるフランチャイズ加盟契約に関するものであります。当該残存履行義務について加盟契約期間満了までの、今後1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

5. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に関する見積り

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

減 損 損 失	187百万円
有 形 固 定 資 産	24,879百万円
無 形 固 定 資 産	10,174百万円

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、資産等について新たに減損の兆候があると判定され、減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与えるおそれがあります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	4,948百万円
土 地	6,892百万円
借 地 権	3,276百万円
商 品 及 び 製 品	4,389百万円
敷 金 保 証 金	3,925百万円
計	23,432百万円

② 担保に係る債務

短 期 借 入 金	1,768百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,644百万円
長 期 借 入 金	22,316百万円
計	27,729百万円

上記②担保に係る債務「1年内返済予定の長期借入金」3,644百万円のうち、1,885百万円及び「長期借入金」22,316百万円のうち、7,211百万円に関しては、当社の保有する稲葉ピーナツ(株)及び(株)ホソヤコーポレーションの株式が担保に供されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,912百万円

7. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ほっかほっか亭総本部(大阪府)	店舗 (23店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	155
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗 (6店舗)	建物及び構築物	15
(株)ほっかほっか亭 京滋地区本部 (京都府)	店舗 (9店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	17
合計			187

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物163百万円、工具、器具及び備品7百万円、その他16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は零としております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	19,050千株	一千株	一千株	19,050千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	574千株	0千株	16千株	558千株

(注) 普通株式の自己株式数の減少16千株は、ストック・オプションの権利行使分(16千株)によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月19日 株 主 総 会	普通株式	277百万円	15円	2024年3月31日	2024年6月20日
2024年11月13日 取 締 役 会	普通株式	240百万円	13円	2024年9月30日	2024年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配当金の総額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月25日 株 主 総 会	普通株式	240百万円	13円	2025年3月31日	2025年6月26日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 一株

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に運用目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門においてグループ全体の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、グループ全体で資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することなどにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	955	955	—
(2) 敷金及び保証金	4,933	4,473	△459
資 産 計	5,888	5,428	△459
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	31,021	30,943	△77
(2) 長期預り保証金	4,353	4,015	△337
負 債 計	35,374	34,959	△414

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式等(※1)	1,488
出資金(※2)	800

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合等出資金については、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しています。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。また、当連結会計年度末における組合等出資金に係る連結貸借対照表計上額の合計額は、800百万円であります。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
売掛金	3,827	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
長期借入金	4,536	7,217	2,445	2,235	2,016

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	955	—	—	955
資産計	955	—	—	955

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	4,473	—	4,473
資産計	—	4,473	—	4,473
長期借入金	—	30,943	—	30,943
長期預り保証金	—	4,015	—	4,015
負債計	—	34,959	—	34,959

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金は償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用建物（土地を含む。）等を有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
13,925	19,335

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額であります。その他の主な物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、期中に新規取得した物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,333円17銭
(2) 1株当たり当期純利益 65円17銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2024年11月13日開催の当社取締役会において、株式会社ホソヤコーポレーション（以下、「ホソヤコーポレーション」といいます。）の発行済株式の全部を取得することを決議し、株式譲渡契約を、J-GIA 2号投資事業有限責任組合及びJG II (Cayman), L.P. と締結いたしました。

企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社ホソヤコーポレーション	焼売・餃子・春巻等の中華惣菜の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、食料の生産、加工、物流および消費に関わる一連の活動をプロデュースする企業グループ（食のインテグレーション企業）として、地域社会に貢献し、すべての人の生活に寄り添い「豊かな明日」を創造し続け、街づくりや暮らしを支えるサービスを提供し、すべての人の健康と幸せを叶える明日を目指すことをパーパスとしております。

2024年6月3日に「事業の成長と収益拡大により持続的に利益成長を実現するための中期経営目標（2028年3月期を最終年度）」を発表し、成長戦略として「成長投資による経営基盤の強化（足場固め）」による利益拡大を掲げております。

具体的には、当事業セグメント「物流・食品加工事業」を中心に、食品製造・冷凍食品製造などの事業領域に積極投資をしております。

当社としましては、今回の株式取得（子会社化）により、安定的な成長が見込まれる惣菜市場において確固たるポジションを確立しつつ、ホソヤコーポレーションと当社グループ会社とのシナジー（製造拠点や販路の相互活用等）によって、双方がさらに多くのお客様のニーズにお応えできるようになるため、今回の株式取得（子会社化）は当社企業価値の向上に資するものと考えております。

③企業結合日

2024年12月13日（みなし取得日 2024年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 金	
当 期 首 残 高	4,036	878	974	1,852	130	2,190	3,699	6,020
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△517	△517
当 期 純 利 益							49	49
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	－	△468	△468
当 期 末 残 高	4,036	878	972	1,850	130	2,190	3,231	5,552

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△383	11,525	364	364	2	11,892
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△517				△517
当 期 純 利 益		49				49
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	10	9				9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△183	△183	2	△181
当期変動額合計	10	△459	△183	△183	2	△640
当 期 末 残 高	△373	11,066	180	180	4	11,251

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「4. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	1,475百万円
土	地	3,583百万円
関係会社株式		9,975百万円
計		15,034百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,120百万円
長期借入金	7,866百万円
計	9,986百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,962百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ほっかほっか亭総本部	535百万円
株式会社味工房スイセン	50百万円
株式会社アサヒ L & C	500百万円
株式会社ホソヤコーポレーション	3,200百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	85百万円
② 長期金銭債権	一百万円
③ 短期金銭債務	52百万円
④ 長期金銭債務	4百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,246百万円
売上高	1,145百万円
支払手数料その他の営業取引高	100百万円
営業取引以外の取引高	8百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	543,330株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5百万円
賞与引当金	5百万円
関係会社株式評価損	2,621百万円
減損損失	197百万円
資産除去債務	2百万円
その他	18百万円

繰延税金資産小計 2,850百万円

評価性引当額 △2,834百万円

繰延税金資産合計 15百万円

繰延税金負債

資産除去債務 △0百万円

有価証券評価差額金 △79百万円

繰延税金負債合計 △80百万円

繰延税金負債の純額 △64百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引 金 額 (百万円)	科 目	事 業 年 度 末 残 高 (百万円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	(株)ほっかほっか亭 総 本 部	100.00	兼任2名	経営指導等 不動産賃貸 債務の保証	経 営 指 導 料 (注)1	142	売 掛 金	16
					事業用不動産の賃貸 (注)2	177	売 掛 金	18
					債 務 保 証 (注)3	535	—	—
	店舗流通ネット(株)	100.00	兼任3名	経営指導等 不動産賃借	経 営 指 導 料 (注)1	270	売 掛 金	15
					事 務 所 の 賃 借 (注)2	3	前払費用	1
	(株)アサヒL & C	100.00	兼任3名	経営指導等 不動産賃貸	経 営 指 導 料 (注)1	63	売 掛 金	3
					物流センターの賃貸 (注)2	102	前受収益	4
					債 務 保 証 (注)3	500	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、定められた料率を基に協議のうえ契約により決定しております。
2. 不動産賃貸価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 同社の銀行借入金に対する債務保証であり、取引金額は2025年3月31日現在の債務保証残高であります。なお、債務保証料は受領しておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 607円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円68銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。